



## 関西文化学術研究都市の展望

紙野桂人\*

### 1. 構想の経緯について

21世紀の都市社会に向けて、今関西で取組まれている二つのビッグ・プロジェクトのうち、関西国際空港はすでに空港株式会社が設立され空港本体の計画、関連する地域整備計画も詰めの段階に入って、昭和67年度開港に向けて着々と動き始めている。このような情勢の中で、今第2の重点的プロジェクトとして、関西文化学術研究都市の計画が産・学・官一体の取組みの中で、具体化の歩みを早めて来ている。

そもそもこの構想は、昭和50年代の初めに奥田京大、岡田阪大両元総長を中心とする懇談会に関西の学識経験者が参集して、国・地方自治体・経済団体の助言をうけながら、関西に新たな学術研究都市をつくる可能性とそのあるべき姿について論議を交わしたことに端を発している。この関西学術研究都市調査懇談会はその後、数多くの提言を重ね計画の方向づけと計画推進に重要な役割を果たして来ている。

本計画そのものは、主務官庁である国土庁を中心として、関連省庁及び住宅都市整備公団、京都・奈良・大阪の各府県それぞれの調査によって次第にその全体像を固め、いよいよ本年度中にも全計画の集約を行って、本格的な国家的プロジェクトとして始動する段階に入ろうとしている。また、都市づくり計画の進展に応じて、近年、関係各界において、立地施設、立地機構の具体策を固める動きが強まって来た昨今である。

計画そのものにはまだ流動的な部面もあるが、今、ほぼその実体が明らかになって来たと言えるであろう。

\*紙野桂人 (KeiJiN KAMINO), 大阪大学工学部, 建築工学科, 教授, 工学博士, 都市計画学・建築計画学

なお、これまでの主な経緯をまとめれば次のとおりである。

- 52年5月 奥田東氏「関西研究学園（仮称）懇談会準備会」発足
- 53年9月 同上懇談会発足
- 11月 関西学術研究都市構想の調査を進める旨の内容を盛り込んだ「近畿圏基本整備計画」を内閣総理大臣決定
- 12月 関西学術研究都市調査懇談会第1次提言（学術研究都市の理念等）
- 54年6月 国土庁「近畿圏における学術研究機能整備のための基礎調査」
- 7月 関西学術研究都市調査懇談会第2次提言（学術研究都市の研究テーマと機構）
- 55年5月 同上懇談会 第3次提言—その1（実現方策，都市構想）
- 56年8月 文化学術・研究都市を木津川左岸の京阪奈丘陵に建設する旨の内容を盛り込んだ「京都地区近郊整備区域建設計画」を内閣総理大臣承認
- 57年1月 国土庁「関西文化学術研究都市構想懇談会」を設置（開催；57. 1, 57. 8, 59. 1）
- 6月 国土庁（54～56年度）調査結果（関西学術研究都市基本構想）発表
- 12月 調査懇談会 第3次提言—その2（関西高等学術研究所）
- 58年1月 自由民主党国土開発近畿圏委員会「関西文化学術研究都市小委員会」発足（開催；58. 3, 58. 5, 58. 10, 59. 5）

- 3月 3府県知事, 関経連会長, 学識経験者等を代表委員とする「関西文化学術研究都市建設推進協議会」発足 (開催; 58. 3, 59. 2, 59. 7)
- 6月 京都府と民間開発事業者との間で「二四六方式による文化学術研究施設のための用地の確保」を含む関西文化学術研究都市建設事業推進に関する協力について合意成立
- 8月 関西文化学術研究都市建設推進協議会代表, 総理へ面談要望 (58. 8, 59. 7)
- 2月 奈良県「関西文化学術研究都市における奈良県の基本構想」発表
- 3月 京都府「関西文化学術研究都市(京都府域)建設基本計画案」発表
- 7月 国土庁関西文化学術研究都市推進室設置
- 7月 六省庁による「京阪奈地域総合整

備計画調査」(57—58年度)成果発表

8月 財団法人国際高等研究所設立

10月 調査懇談会第3次提言—その3 (連合大学院大学)

60年3月 大阪府関西文化学術研究都市大阪府計画発表

## 2. 構想の内容と進行状況

大阪・京都の都心から約30kmの距離に, 京都府の木津川左岸から大阪府の四条畷・枚方地域へとまたがる緑豊かな丘陵地帯がある. 大阪・京都・奈良の3府県がこの地域で背中を寄せ合った形である所から, 京阪奈丘陵と呼称されているこの地帯は, かつて千里ニュータウンが建設される前の千里丘陵がそうであったように, 3都市それぞれの都心に近くありながら, これまで市街化の波に呑みこまれることなく美しい緑の丘陵の姿を保って来ている. 大阪都心を間近に見晴らす位置であるとともに, 奈良・京都の歴史的文化財の宝庫に接する所にその特徴が

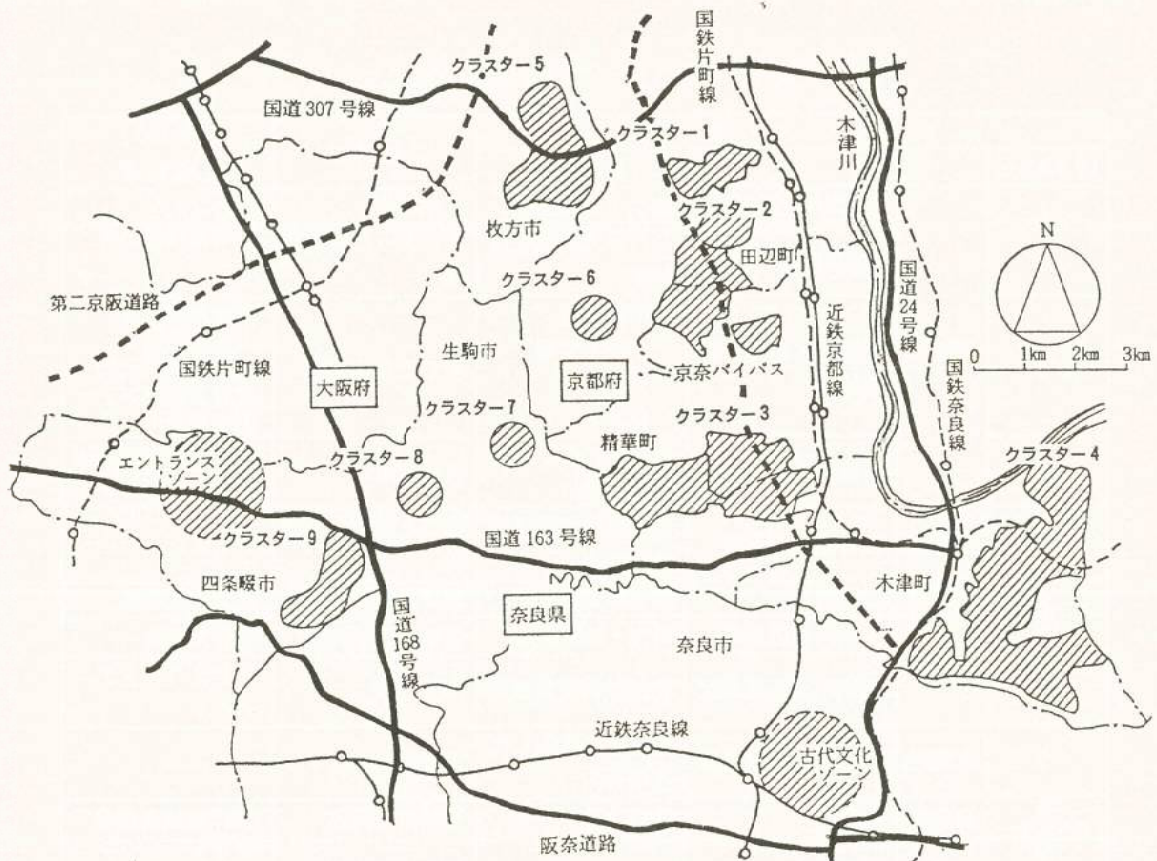


図1 関西文化学術研究都市構想図

ある。ここに21世紀の近畿圏における国際的な文化・学術・研究のモデル都市を官民共同して建設することを目標として、この構想が展開されようとしているのである。

現在計画されている開発地域の面積は約2500 haで、この全体を9つの職住近接の学術研究タウン（クラスターと呼称）と、2つの施設地区（準クラスターと呼称）に分け、これらの11のタウンと地区が、緑の丘陵の中にひとつひとつ独立して浮かぶ街の島を形造るように計画されようとしている（図一1参照）。このような街づくりの考え方は、高度経済成長期に開発された市街地ばかりがとてつもない範囲に広がる単調で経済的効率重視の計画手法から、自然と都市の調和した田園都市的景観の中に高度でかつ先端的な小街区群を造りあげるという方向への発想の転換を意味するものである。この計画ではこれらの小街区を「クラスター」と呼んでいる。

このようなクラスター群は、道路、新種交通、最新の通信・情報施設網によって緊密に結びつけられ全体がひとつの都市として機能する

ことが目指されているとともに、大阪・京都・神戸の都心や大学・研究機関さらには全国・諸外国機関とも強力な情報と人的交流のネットワークを組みあげて、国際的な文化・学術・研究の新しい核を造り出すことが目論まれている。

さらに言えば、先に触れたクラスターによる職・住一体的なタウンづくり、高度かつ先端的な都市工学的技術の導入、自然と人工の調和、国際的な新しい地域社会づくりなどの計画目標は、それ自身が将来都市のモデルとして、21世紀の都市づくりを先導するパイロットプランを試みようとするものなのである。

さて、11のクラスターにそれぞれ立地することが望まれている施設（表一1）は、次のように類別される。

- 1) 文化・学術・研究の共同研究・交流等を行う中核的な施設（中核機構、国際高等研究所等）
- 2) 文化・学術・研究活動を支援する情報施設（大型図書館等）
- 3) 科学技術に関する創造的、先端的な研究を行う施設（基礎研究・応用技術研究機

表1 クラスター別立地施設の整備方向

(クラスター)	ク ラ ス タ ー		立地特性	望ましい立地施設	
		(基本方向)			
1	京都府	田辺町田辺地区	研究・教育機能	大学校地	同志社大学
2		田辺町南田辺地区	公的研究機関立地 基礎研究	まとまった用地確保	大型実験研究所 サイエンスパーク
3		精華町・木津町祝園地区	中枢的機能 企画・立案 交流 研究サービス	中心となる位置	中核機構本部 大型図書館 国際高等研究所 総合芸術センター 国際交流センター
4		木津町木津地区	産、学、住の自立的定住都市	自立都市	応用技術研究機関 サイエンスパーク
5	大阪府	枚方市氷室地区	住宅都市及び研究機関立地	都市と農業との調和	サイエンスパーク
6	京都府	田辺町	農業研究機能	農業との調和	農業研究施設
7	奈良県	生駒市高山地区	研究・教育機能	既集落との調和	連合大学院
8		生駒市北田原地区	先端技術産業機能	準工地域	インダストリアルパーク
9	大阪府	四条畷市田原地区	21世紀を指向した住宅都市	大都市に近接	—
準クラスター	奈良県	奈良市	古代文化ゾーン	平城宮跡周辺	文化財総合機構
準クラスター	大阪府	四条畷市	エントランスゾーン	国定公園区域内	ビジターセンター 研修施設

関等)

- 4) 文化・芸術に関する研究・教育を行う施設（総合学術センター、文化財総合機構等）
- 5) 大学及び大学附属研究所（連合大学院、大規模共同利用施設等）

以上のうち、まず中核機構については、いわばこの学術研究都市全体の水先案内役を務めるものであって、産・学・官の一体的な協力のもとに、研究開発活動の振興、将来にわたる新しい研究施設創出の場づくり、都市づくりのための調整・支援活動、学術研究都市運営への積極的協力、が主要な機能としてこれまでに提言されて来ている。これを受けて実現可能な計画づくりが現在調査検討されている段階である。

次に国際高等研究所はすでに京都においてその母体が設立され、今後国際シンポジウムなど実務的な活動に入ろうとしている。

大型図書館については、第2国会図書館計画が国の調査で行われつつある。

基礎研究・応用技術研究機関は、特に民間団体による積極的な創出が期待されるが、例として、すでに電気通信技術基礎研究所の関西施設が構想されつつあることは新聞等ですでに報道されているとおりである。

芸術・文化に関する機構は、奈良県において平城宮跡をはじめとする豊富な文化財を研究フィールドとして国際的水準の考古学・歴史学・保全工学のメッカを造ろうとする動きが活発である。今後さらに芸術に関する積極的な動きが期待される。

大学及び附属研究所に関するものは、同志社大学のキャンパス計画がクラスター1においてすでに建設開始されている。それはさらに将来にわたって逐次拡充されて行くであろう。さらに、国直轄の機関として、学術研究都市の研究教育活動の中心を担う連合大学院大学構想があげられる。これについては現在、先に述べた調査懇談会の第3次提言（その3）を受けて、懇談会メンバーと大阪大学を中心とする有志の学者によって検討が深められつつある所である。

なお、宅地開発事業は、住・都公団の手で第9クラスター（大阪府・田原地区）第3クラス

ター（京都府・祝園地区）においてすでに着工されている。

### 3. 関西文化学術研究都市と大阪都市圏

大阪都心を中心として半径60kmの円を画くと大阪を含めて6つの府県庁所在地が含まれる。言いかえるならば、図上の距離としては鉄道・自動車約1時間の範囲に、それぞれ独自の経済・社会・文化の蓄積を持つ中心都市がかくも数多く結びつけられているわけである。その中で言うまでもなく大阪都心の経済的・社会的中心性はいぜん際立って高いが、大阪の都市機能が過去20年間にとどめもなく効外化して拡大分散し、これら6つの中心都市相互の関係はより緊密なものとなって、いわば近畿都市連合と言えるような巨帯都市<sup>メガロポリス</sup>が形造られてきた。その一方で、各都市の文化的、社会的な自立性は高いものがあって、京都には京都、神戸には神戸、奈良には奈良のらしさと独自の都市活動の方向を追究する動きも活発である。つまり、東京を一極とする関東の諸都市の戦前型家父長的家族関係とは違って、関西の諸都市には、少なくともそれぞれ1個の人格を持った成員によるニューファミリーの関係が浮かんで来るのである。21世紀が多元性の時代、東洋と西洋の新たな融合の時代と言われる文明論的展望の上に立ってみれば、このような関西の基盤は極めて秀れたものであることが理解されよう。

このような秀れた将来性にもかかわらず、これまでの関西には2つの弱点があった。その1つは24時間世界に向かって開かれた本格的な国際空港を持たないため、国際的な情報交流に限界があって、世界の中の関西を自由闊達に打ち出せなかったことである。第2には関東が首都機能によってその地方の、いや全国の諸活動を統合しているのに対して、関西の豊富な産業・文化・学術・研究の諸活動を関西独自のたばねかたで統合し発信する中核的機能を持たなかったことである。

関西のリサーチコンプレックスを強引に京阪奈丘陵に吸引し、移動させ寄せ集めるのではなく、各都心は都心、各地の学術・研究機能はそれぞれの場において各自が発展をはかる多元主

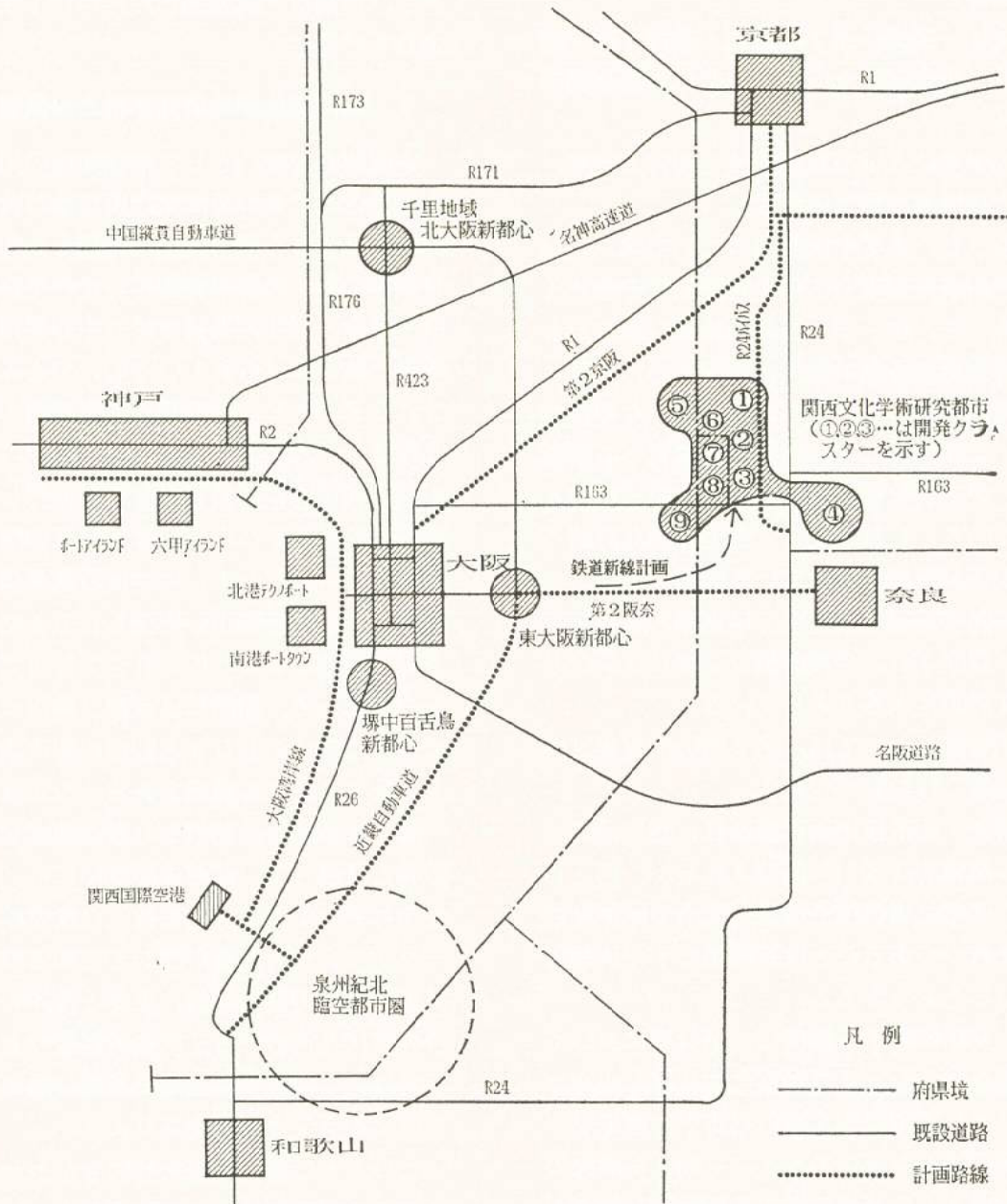


図2 大阪都市圏の構成と学研都市

義の立場に立ちながら、21世紀に向けて新たな刺激と新たな結合をうながす新しい活動の場を造り出し、関西の都市連合にもう一つの芽を付け加えることが、その最大の役割なのである。

では、このプロジェクトは関西の地方的プロジェクトなのかと言われそうであるが、実は決してそうではない。

首都が首都という場と機能をフィルターにして全国の活動をたばねているように、関西の場とその都市的基盤をフィルターにしなが、全国の文化・学術・研究の機能を首都や筑波とは

異なる次元の文明に組み上げて行くことが意図されているのであって、その意味でこれはナショナルプロジェクトの資格を持っており、関西の産業・文化の基盤があってこそそれが言えると理解されよう。

なお、大阪都市圏の幹線道路網の将来計画をベースとしなが、各都心・関西国際空港・関連地域整備と本計画との結びつきを別図(図1-2)に紹介させていただいた。本稿では紙数もつきたので説明は割愛する。